

事業番号	15 07 02	事業改善シート(令和3年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課		
		実施期間	S33 ~	E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり						

1 事業の概要

事業の現状・ 目指す姿 (予算編成時) 及び実施内容	【現状】 様々な人権課題の解決や人権を尊重する社会の構築が求められるなか、人権意識や人権に関する正しい知識と指導力を持った教員及び地域の人権教育リーダーの育成が求められている。
	【目指す姿】 県民一人ひとりが人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようになる。
	【実施内容】 ・学校における人権教育推進のため、人権教育ファシリテーター研修会、人権教育担当者研修会等を開催 ・地域における人権教育推進のため、社会人権教育研究協議会、社会人権リーダー研修会等を開催

指標の状況及び目標値 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし、-:数値なし]									
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R3年度 目標値	達成 状況
1	児童生徒の一人あたり人権教育学習総時数(義務教育9年間)	時間	213.0	195.8	↗	219.4	↗	200.0	達成
2	公民館等が実施する人権教育研修会等の数	回	3,046	1,499	↘	1,840	↗	2,500	未達成
3									
4									
5									

事業 コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
	前年度繰越額			
	当初予算額	13,437	7,970	8,931
	補正予算額			
	合計(A)	13,437	7,970	8,931
	うち一般財源	11,737	7,970	7,821
決算額(B)	9,829	2,700	3,803	
職員数(人)	11.0	11.0	11.0	

成果指標及び目標値の設定理由	1.人権課題別研修等を受講した教員を中心として、学校における人権教育推進体制を整え、さらに授業における人権学習を着実に推進してもらうため、成果目標に設定。 2.地域において研修会等を企画・実施することにより、人権課題に関する理解と認識を深めるため、成果目標に設定。
達成状況の分析	1.新型コロナウイルス感染拡大予防による臨時休校等の処置が減り、以前の授業時数を確保できるようになってきたため。 2.新型コロナウイルス感染症予防の観点から、公民館等が実施する研修会が一部中止となったため。

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓人権教育担当教員の人権感覚の高揚と指導方法についての理解を深める研修 <ul style="list-style-type: none"> ・県下6会場で、人権教育担当職員が参加する学校人権教育研修を参集、またはオンデマンドにて実施 ・学校人権教育の推進役・指導役を対象とした人権教育ファシリテーター研修会を開催 ✓地域における人権教育を推進する「地域の人権リーダー」を育成する研修 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとに人権課題について協議する社会人権教育研究協議会と地域の人権教育リーダーの資質向上を図る社会人権教育リーダー研修会を合同で開催 ✓地域における学習会の開催や実践的指導法の調査研究への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・人権問題をテーマとした学習講座等を実施する市町村への補助 ・文部科学省からの委託による人権教育総合推進地域事業を上田市にて実施
------	--

2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた授業時間の中で、多くの人権課題をどのように取り扱っていくか検討する必要がある。 ・教員が長野県の特筆すべき課題である同和問題について学習する機会が少なくなっている。 ・地域の実態・課題にあった研修会を計画できる社会人権教育リーダーの育成していくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参集、オンライン配信やオンデマンド配信などの実施方法を取り入れながら、その時の感染拡大状況にあった研修を検討していく。 ・学校生活のあらゆる場面で人権課題を学ぶことができるよう研修内容を工夫する。 ・同和教育の研修講師をリスト化したり、取組例を紹介したりするなど、各学校で同和教育が実施できるよう情報提供していく。 ・先進的な取組を行っている社会人権教育リーダーの活動や参考となる他の地域の取組について紹介するなど、リーダーの主体性や実践意欲を高める研修を実施。

事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課
-----	-----------	----	----------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
1	学校人権教育推進事業費	4,061 千円	630 千円	1,052 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	学校人権教育研修会	直接	学校における人権教育推進のため、教職員向けの研修会等を実施 ・人権教育ファシリテーター研修会(1会場) ・人権教育担当者研修会は1か所を参集型、5か所はオンデマンド配信にて実施	
2	人権教育講師派遣事業	直接	いじめ・暴力・LGBT等で苦しんだ経験を持つ方を講師として学校に派遣(55校)	
3	啓発事業	直接	児童生徒の人権課題への関心を高め、意識の高揚を図るため、人権をテーマとするポスターを募集、優秀作品を表彰・展示	

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算
2	社会人権教育推進事業費	5,768 千円	2,070 千円	2,751 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(実績)	
1	社会人権教育推進事業	直接	地域における人権教育推進のため、研究会、会議、研修会を実施 ・社会人権教育リーダー研修会兼社会人権教育研究協議会(5か所) ・実践カスキルアップ講座(11か所) ・地域の人権教育ネットワーク整備事業(17か所) ・人権教育指導方法等研究会(年4回)	
2	人権教育促進補助事業	補助金	人権に関わる様々な問題をテーマとした学習講座等を実施する市町村や市町村教育委員会に補助金を交付(補助率1/2):57講座	
3	人権教育研究推進事業	直接 委託	人権教育総合推進地域事業を上田市にて実施	